税関における意匠権侵害品の部品外し

知的財産推進計画 2004

第 2 章 保護分野

模倣品・海賊版対策

2-2 商標権侵害品等の取締りを強化する

(1) 模倣品等の流通態様に応じた取締りを強化する

部分品・部品取外しによる脱法行為に対する取締りを強化する

意匠権侵害品の部品を税関で取り外すことにより通関する脱法行為を防止するため、2004 年度中に、意匠法、不正競争防止法、関税定率法等の関係法律について検討し、必要に応じ法改正等制度改善を行い、税関での取締りを強化する。

【現状の説明】

税関において意匠権を侵害すると認定された物品は、関税定率法第 21 条の輸入禁制品に該当し輸入が禁止される。しかし、関税法第 40 条第 1 項、第 56 条第 1 項、第 62 条の 2 第 3 項、第 62 条の 8 第 1 項、関税定率法基本通達 21-9 (1)イ(ホ)に基づき、輸入者には疑義貨物及び侵害物品について、侵害品の部分又は侵害の疑いのある物品の部分の切除などの修正を行う機会が与えられている。これらの規定に従い、意匠権侵害品の部分品を取外す等の修正を行った場合、登録意匠と比較しても非類似とされる程度に外観上の特徴すなわち意匠が変更されていれば、意匠権侵害品の認定を逃れ、通関することが可能となる。

なお、平成 15 年 4 月 1 日より施行された関税定率法基本通達 21-9(2)イ(ハ)に基づき、権利者には切除等の修正を行った疑義貨物(侵害物品)を点検し、意見を述べる機会が与えられている。また、切除した部分の輸入は認められないものとなっている。

【論点】

税関で認定手続きにおいて、意匠権侵害を逃れるために、疑義貨物の部品外しや部分切除を行う事例は多くあるのか。

部品外しや切除等の修正後の疑義貨物を点検し、意見を述べる機会が意匠権者には与えられているが、この運用で不十分、不都合なところがあるか。輸入される前の疑義貨物の部品外しや部分切除を禁止する必要があるか。